



## 第25期決算のお知らせ

明治安田アセットマネジメントが設定・運用する「明治安田セレクト日本株式ファンド【愛称:初くん】(以下、「当ファンド」といいます。))は、2025年12月22日に第25期決算(2024年12月21日～2025年12月22日)を迎えました。

当期における分配金は480円(10,000口あたり、税引前)といたしましたので、お知らせいたします。



第25期分配金  
(10,000口あたり、税引前)

480円

### 基準価額と純資産総額の推移



### ファンドの概要

(2025年12月22日時点)

設定日	2000年12月27日
決算日	毎年12月20日 (休業日の場合は翌営業日)
基準価額	30,322円
純資産総額	36億円

### 分配金の実績

(過去5年)

第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	設定来 累計
2021年 12月	2022年 12月	2023年 12月	2024年 12月	2025年 12月	
220円	270円	130円	350円	480円	3,040円

### 期間別騰落率

(2025年12月22日時点)

	1ヵ月前比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	設定来
当ファンド	2.9%	7.9%	24.8%	34.0%	99.0%	275.4%
ベンチマーク	3.2%	8.7%	24.3%	29.2%	92.3%	321.1%

※基準価額は分配金落ち後、および運用管理費用(信託報酬)控除後の10,000口あたりの値です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご参照ください。

※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※分配金は増減したり支払われないことがあります。

※期間別騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休業日の場合は翌営業日)までとします。

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。ファンド設定日(2000年12月27日)前日を10,000として指数化しています。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

## 当期の市場環境について

(期間:2024年12月21日～2025年12月22日)

当期間のTOPIX(配当込み)は、前期末比29.2%と堅調に推移しました。

2025年2月から3月にかけては米国関税政策への懸念から一時的に調整局面を迎えましたが、4月に相互関税が発表されると大きく下落する場面もありました。その後、7月に日米貿易枠組みの合意が発表され、市場の不透明感が払拭されると、日本株式市場は回復基調を辿りました。さらに8月以降は、AI(人工知能)関連株、半導体関連株、テクノロジー関連株が相場をけん引したことや高市政権に対する期待感などから、高値を更新する展開となりました。

こうした中、当ファンドの第25期における基準価額は、分配金再投資ベースで34.0%と、ベンチマークであるTOPIX(配当込み)の29.2%を上回るパフォーマンスとなりました。

## 当期のパフォーマンス推移



## 組入銘柄の寄与度

(期間:2024年12月末～2025年11月末)

## 寄与度上位

上位	銘柄名	業種	寄与度
1	MTG*	その他製品	2.3%
2	ネットプロテクションズ ホールディングス	その他金融業	1.5%
3	古野電気	電気機器	1.4%
4	アドバンテスト	電気機器	1.1%
5	豆蔵	情報・通信業	1.1%

## 寄与度下位

下位	銘柄名	業種	寄与度
1	武蔵精密工業*	輸送用機器	-0.9%
2	ペプチドリーム	医薬品	-0.5%
3	LIFULL*	サービス業	-0.5%
4	第一三共*	医薬品	-0.4%
5	ラクサス・テクノロジーズ*	サービス業	-0.4%

\*売却済み(2025年11月末時点で組入はありません)

※当期のパフォーマンス推移は、当ファンドの分配金再投資基準価額とベンチマークを2024年12月20日の値を100として指数化しています。ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※寄与度は当社で試算したものであり、個別銘柄の基準価額への影響が当該期間でどの程度あったかを示すための参考値として算出したものです。

※業種は東証33業種分類です。

※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

出所:ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および弊社の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

## 組入銘柄のご紹介

## MTG

業種:その他製品

(コード:7806)

## 【企業内容】

美容機器を展開する「ReFa」や、EMS(電気筋肉刺激)を活用してトレーニングを促す「SIXPAD」といった、健康、美容、衛生に関するブランドを展開。

## ▶▶ 投資の着眼点

## ブランド戦略の転換に着目

2024年秋、Refaはヘアケア・スキンケアを軸にリブランディングを実施し、ホテルやサロンへの展開で新規顧客を獲得。業績改善から成長フェーズへ移行し、株価も上昇。2025年秋、成長フェーズが一巡したと判断し売却。

## 株価推移

(期間:2022年11月末~2025年11月末、日次)



## ネットプロテクションズホールディングス

業種:その他金融

(コード:7383)

## 【企業内容】

通販サイト向け後払い決済サービスを展開。主力の「NP後払い」に加え、企業間取引向け掛け払いサービス「NP掛け払い」や、スマホ決済「atone」などを提供。

## ▶▶ 投資の着眼点

## スマホ決済「atone」の成長に着目

BNPL(後払い決済)で国内シェア首位。クレジットカード不要の利便性で需要拡大。最近ではスマホ決済「atone」が大手ECや配信サイトに採用され、若年層の取り込みも進むなど、今後も業績成長が続くとみている。

## 株価推移

(期間:2022年11月末~2025年11月末、日次)



## 今後の見通し

- 2026年は、高市政権が進める「成長重視」や「安全保障強化」の政策が、日本株式市場に影響を与えるとみられます。そうした中で、企業の成長戦略にどうつながるかがポイントになると考えます。
- 米国関税政策や地政学リスクへの懸念は残るものの、「ロボティクス×AI(人工知能)」など、次世代技術をテーマにした投資は引き続き注目されるとみられます。こうした分野は、先進国を中心に経済成長を支える見通しです。
- 2026年11月の米国中間選挙までは、市場の方向感が出にくい相場展開もあり得るとみています。そのような局面では、成長余地がある中小型株に投資家の関心が集まる場面もありそうです。

※業種は東証33業種分類です。

※上記は過去の銘柄選択例についてご紹介したものです。投資銘柄の株価が必ずしも上昇するわけではありません。また将来の運用成果等を保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および弊社の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

## 【ご参考】今月のトピックについて

## 毎月月次レポートにて、「今月のトピック」を更新中！

詳しくは、当社ホームページ([https://www.myam.co.jp/fund/hajime\\_j/](https://www.myam.co.jp/fund/hajime_j/))をご確認ください。毎月気になった話題をピックアップ、  
当社の見解を共有！  
QRコードからもアクセス可能です。

## 今月のトピック

## 米国の関税発動と撤回の歴史—今回も顔を識む？

歴史を振り返ると、米国は国内産業の保護や防衛強化などを目的に関税を発動することが数多くありました。米国貿易が悪化する政権に対する支持率が低下し、貿易赤字が拡大し関税率を引き上げます。その結果、非関税国から報復関税や物価高騰といった反発が起こることで、最終的には数年以内に関税率を引き下げるのを導くという流れが歴史を繰り返されてきました。以下では、これまでに起きた代表的な5つの関税シャックが、どのようにして撤回、緩和されたのかを時代背景とともに振り返ります。

## 1930年—スモート—ホーリー関税法と「反省」の幕開け

スモート—ホーリー関税法は、1930年に米国で制定された保護貿易主義的な法律です。第二次世界大戦の遠因のひとつとされ、世界経済に深刻な影響を与えた歴史的な出来事として知られています。大恐慌の影響により、関税は約40%まで引き上げられました。その結果、輸出は約70%も減少し、世界全体の貿易規模はおよそ3分の2まで縮小したといわれています。そのわずか4年後、ルーズベルト政権は互惠通商協定法を制定しました。大統領は関税を引き下げる権限を与え、米国は関税を段階的に引き下げました。

## 1980年代—半導体自主規制が「自壊」した理由

1980年代は日本のメモリ半導体産業が世界を席巻していました。米国は国内産業保護のため、19の輸出数量の制限と最低価格の設定を行いました。しかし、その後から米国のパソコンメーカーは日産で定められた輸出枠を消化してしまっていました。当時、日本のメモリメーカーは大型コンピュータ向けの産業や個人向けのパソコン製造に移行していたため、よりニーズに合った台湾や韓国製のメモリが選ばれ、輸出数量の制限が効果され、1996年には協定自体が完全に失効しました。結果として、当初の2002年—ブッシュ政権の関税措置「鋼鉄セーフガード」は1年半で撤回

ブッシュ政権は、国内鉄鋼産業の再建と雇用保護を目的として、鉄鋼製品に最大30%の追加関税に反対し、EU（欧州連合）は報復関税を発表しました。米国の象徴的な製品が追加関税の対象となりました。政治的な圧力を受けた米連合会が弱体化したと考えられています。その後、WTO（世界貿易機関）の裁定が集中しました。当初は悪夢を受けると考えられていた製鉄所や他の製造業も、関税によるいられることが明らかになりました。こうした状況を受け、ブッシュ政権は次期選挙への影響を懸念し、翌2018年—トランプ政権は「同盟国優遇」へ修正

第1次トランプ政権は、国家安全保障の確保を目的として、全世界に対し鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税を課す方針を打ち出しました。EU（欧州連合）は報復関税を発表しました。この方針を見直し、Eとしては関税を免除しました。その後、この措置は日本、イギリス、オーストラリアにも拡大されました。トランプ氏の圧力により、製造業の中国依存が国家的な課題として浮き彫りになりました。産業構造政策では構造的な変革を実現するのは困難であることが明らかになりました。

## 2018年—トランプ政権の「同盟国優遇」へ修正

米国が総額3,600億ドル相当の中国からの輸出品に対して平均20%の関税を課した結果、米国と中国間で第1段階合意が成立し、1,200億ドル分の輸入品に対する関税は7.5%引き下げられ、関税の対象が除外されています。これは、企業による「トランプ活動」<sup>※2</sup>やコスト増加によるインフレ懸念、安全保障上の懸念から、引き続き厳しい規制が維持されています。この方針はバイデン政権下でも継続し、は厳格な対応を続けています。

このように歴史を振り返ってみると、一定の「ターン」がみられるように見えます。果たして今回も同じようないくつか、合理的かつ相互に利益可能な政策が実現されるかどうか、今後の展開を慎重に見守ります。

今後も多くの企業と対話し、中長期的に収益改善が見込まれるお客様を発見していきます。

- \* 1 DRAM：「動的ランダムアクセスメモリ」略で、コンピュータやスマートフォンなどの電子機器
- \* 2 企業による活動：企業が自社の利益を守ったり促進したりするために、政府や議会、規制当局など

関税年	関税	当時の内容	撤回
1930年	スモート—ホーリー関税法	20,000品目以上の輸入品に対して、平均40%の税率を課せられた	1934年に、大恐慌の影響を受け、関税率は段階的に引き下げられ、1940年に完全撤廃された
1986年	日本半導体協定	日本企業から米国への輸出数量の制限と最低価格の設定を導入	1991年に、関税率の引き下げと、1996年に、関税率の完全撤廃
2002年	ブッシュ政権の鋼鉄セーフガード措置	鉄鋼製品に最大30%の追加関税を課す	2003年に、WTOの裁定を受け、関税率は段階的に引き下げられ、2006年に完全撤廃された
2018年	第1次トランプ政権の鋼鉄—アルミニウム関税	全世界に対して鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税を課す	2021年に、EUの報復関税を受け、関税率は段階的に引き下げられ、2022年に完全撤廃された
2018—2019年	対中追加関税	総額3,600億ドル相当の中国からの輸出品に対して平均20%の関税を課す	2019年に、第1段階合意が成立し、関税率は7.5%引き下げられ、関税の対象が除外された

出所：各種報道をもとに明治安田アセットマネジメント作成  
※当資料に掲載されたいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

設定・運用は

最終ページ

## 明治安田アセットマネジメント



## 今月のトピック

## 日銀のETF売却はどのような影響があるのか？

## 日銀のETF売却決定とその概要

日本銀行は2025年9月19日の会合で、保有するETFとREITの市場売却を始めることを決定しました。政策金利は0.5%で据え置かれましたが、新たにETFの売却が加わりました。

売却ペース：ETFは簿価で年間約3,300億円（時価：約6,200億円）、REITは簿価で約50億円（時価：約55億円）を売却。

開始時期：準備が整い次第、売却を開始予定。

売却方法：市場への影響を避けるため、保有割合に応じて分散して売却。状況に応じて売却額の調整や一時停止も可能で、柔軟に対応する方針。

日銀は2024年3月にETFの新規購入を停止しましたが、保有残高は簿価で約37,950億円（時価：約70,950億円）に達しています。今回の決定は、国債買い入れ減額に続く、バランスシートの正常化に向けた重要な一歩です。なお、日銀は過去にも株式を時間をかけて柔軟に売却した実績があります。次にその事例を紹介し、ETF売却によるNT信率への影響について考察します。

## 過去の銀行保有株売却とそれ比較「薄く・長く・柔軟」に再現～

日銀は、2002年から2004年とリーマンショック後に金融安定のため銀行保有の株式を買い取り、その後市場で売却し、2025年7月に完了しました。このように、危機時に買い取り、平時に市場へ戻すという流れは前例があり、実績もあります。今回のETF売却もこの成功パターンを踏襲しています。今回の売却方法は、(1)市場で売却、(2)簿価で年間約3,300億円という小規模な売却ペース、(3)保有比率に応じて広く薄く売却、(4)売却時期を分散、(5)市場急激な時は調整や一時停止も可能なよう方針です。日銀は市場の安定を損なわないことを基本方針としており、売却規模は東証プライム市場の売買代金の約0.05%と非常に小さく、目立たない運用を目指しています。ただし、ETFの保有規模は簿価で約37,950億円と過去の銀行株の保有規模（約1.35%）とは桁違いです。このペースでは、売却完了までに100年以上かかるという見方もあり、売り手が長く居座るという心理的影響が懸念されます。しかし、日銀は柔軟に対応する姿勢を示しており、市場が吸収できる範囲で売却を進める方針です。投資家の間で、売却ペースの急激な変動を生む可能性もありますが、過去の銀行株売却のように時間をかけて柔軟に進めれば、市場は吸収できる可能性があるとみられています。

## 日経平均株価とTOPIXは差が生じるのか？「買いの偏り」があった時ではない～

日銀はETF買い入れ開始当初、日経平均株価（以下、「日経平均」）型、TOPIX型、JPX日経400型など複数のETFを対象としていました。しかし、市場の動向への懸念から2018年以降はTOPIX型中心に切り替え、2021年3月には日経平均型の新規買い入れを除外しました。ただし、過去に購入した日経平均型ETFは現在も保有しており、2024年末時点ではTOPIX型が多いものの、日経平均型とJPX日経400型も含まれています。そのため、NT信率が低下するという懸念がありますが、今回はその可能性は低いと考えられています。その理由は、保有比率に応じて広く薄く売却する方針で、特定の指数に偏らない設計であることです。日経平均もTOPIXも同じように緩やかな売り圧力を受ける構図であり、売却規模も小さいため影響は限定的であると見られます。（図表①）一方、2021年3月にTOPIX型への買い入れを一本化した時は、日経平均の下落が目立ちました。これは買いの偏りが原因で、今回は売りの偏りがいないため同様の動きは起きにくいと考えられます。ただし、NT信率の急激な変動には金利や為替、テーマ性などの外部要因の方が影響を受けやすい傾向があります。利上げ観測が強まれば金融株が優位になり、グロース株が中心であれば日経平均が強くなるなど、指数間の差はETF売却よりも他の外部要因に影響を受ける可能性が高いとみられます。（図表②）

図表① NT信率の変動とその背景

日付	NT信率	背景
2021年2月	15.66	過去急激な値上がりで、半導体主導の相場色が強い ※その後の日銀による「TOPIX一本化」発表の影響で一時的低下
2021年3月	14.65	「TOPIX買い入れ一本化」直後の反動により低下
2023年9月	13.6	2023年秋の暴落
2024年3月	14.8	2023年6月の暴落水準に到達（再び日経平均が優位の局面）

※過去5年平均は約14.3倍

図表② NT信率の変動の傾向

要因	典型的な相場動き	NT信率の方向性	根拠・例示
国内金利上昇 利上げ観測	銀行株などのバリューストックが優位 （TOPIXの動きが大きい）	低下	2025年3月：金利上昇によりバリューストックの物色が増え、TOPIX優位の局面
半導体サイクル	値上がりでハイテク株が主導 （日経平均の動きが大きい）	上昇	2024年2月：半導体関連株が主導で日経平均が急激に上昇 2024年：海外からの資金流入と円安進行が日経平均を押し上げた局面
円安進行	輸出関連株・ハイテク株に追い風 （日経平均の動きが大きい）	上昇	
景気不透明 国内金利低下	ディフェンシブ株・オールドエコノミーなどの大型バリューストックが優位	低下または横ばい	金利低下により銀行株の買い戻しが進み、TOPIX優位または横ばい局面

※日経平均株価はTOPIXで割った比率であり、市場の大型株依存度やトレンド変化を示す指標

出所：フォーラム・バーク、各種報道をもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料に掲載されたいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

設定・運用は

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

## 明治安田アセットマネジメント

※上記は過去の実績および弊社の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。



## ファンドの特色

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を上げることを目標に運用を行います。  
※TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。  
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄に厳選の上、中長期的な観点から投資します。
- 株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。  
※投資環境、資金動向等を勘案して、ファンドマネージャーの判断で、組入れ銘柄数の調整や、先物取引等を利用して実質株式組入比率を引下げる等の調整を行うことがあります。

## 分配方針

年1回（12月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、「株価変動リスク」、「信用リスク」です。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## お申込みメモ

### 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。

### 購入・換金申込受付の中止及び取消し

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

### 繰上償還

委託会社は、受益権の総口数が3億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

## ファンドの費用

### ● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.3%（税抜3.0%）</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

### ● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.375%（税抜1.25%）</b> の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0044%（税抜0.004%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。**

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	
銀行						
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			*
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			*
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	*
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
証券会社						
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			*
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			*
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	*
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			*
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	

\* 現在、新規の販売を停止しております。 (資料作成時点)

【当資料に関してご留意いただきたい事項】

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

●設定・運用は

明治安田アセットマネジメント

商 号 等： 明治安田アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号  
加入 協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会